



Refresh your Mind, Body & Soul

持続的なアクティビティー産業

株式会社 キヤニオンズ

チーフ・リフレッシング・オフィサー：マイク・ハリス

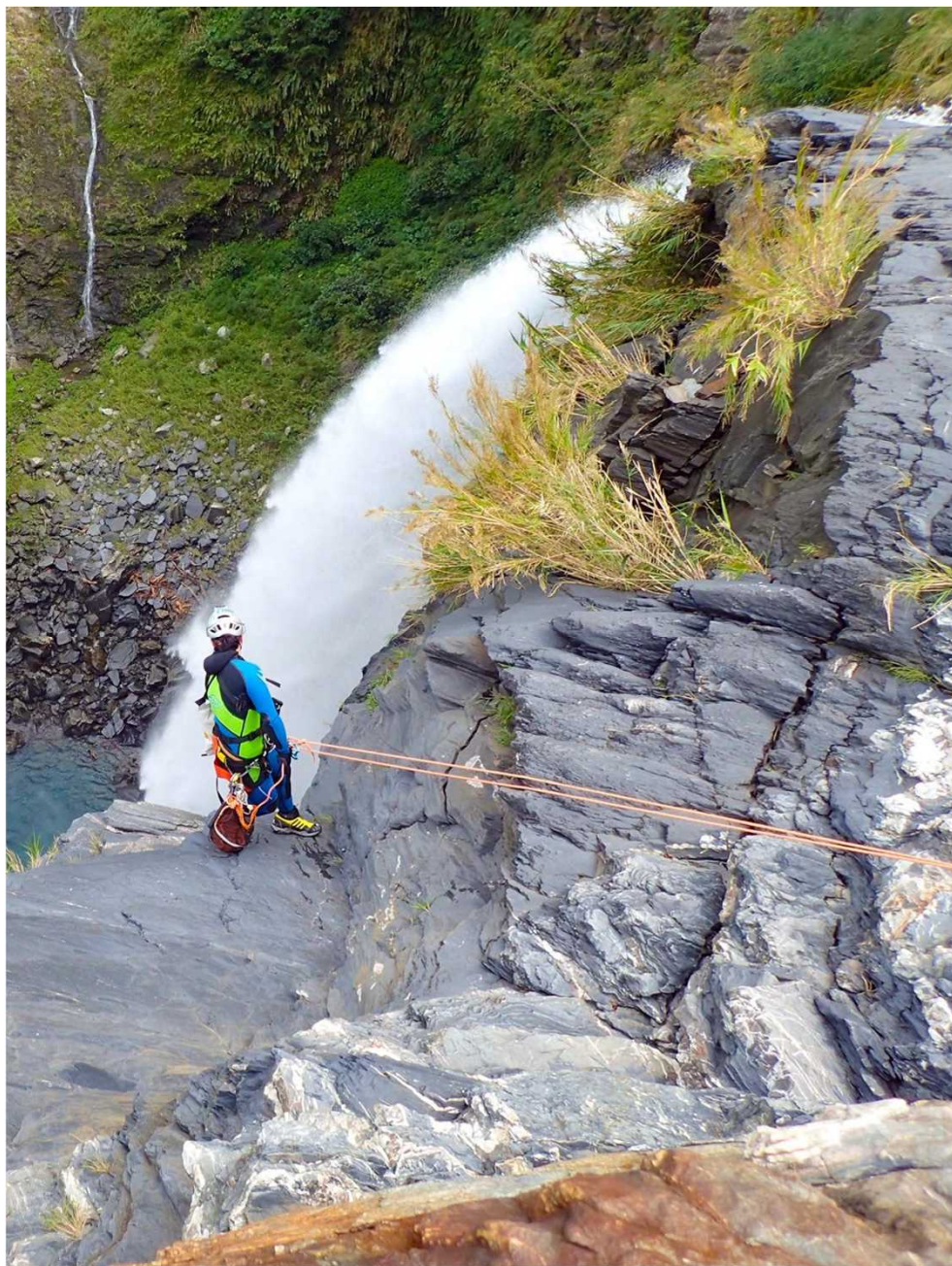
キャニオンズについて

群馬県みなかみ町にて、スリル満点のアクティビティである「キャニオニング」や「ラフティング」を提供。

- お客様 30,000人/年
- リピート率70%（ターゲット層）
- スタッフ150人
- 営業所6か所

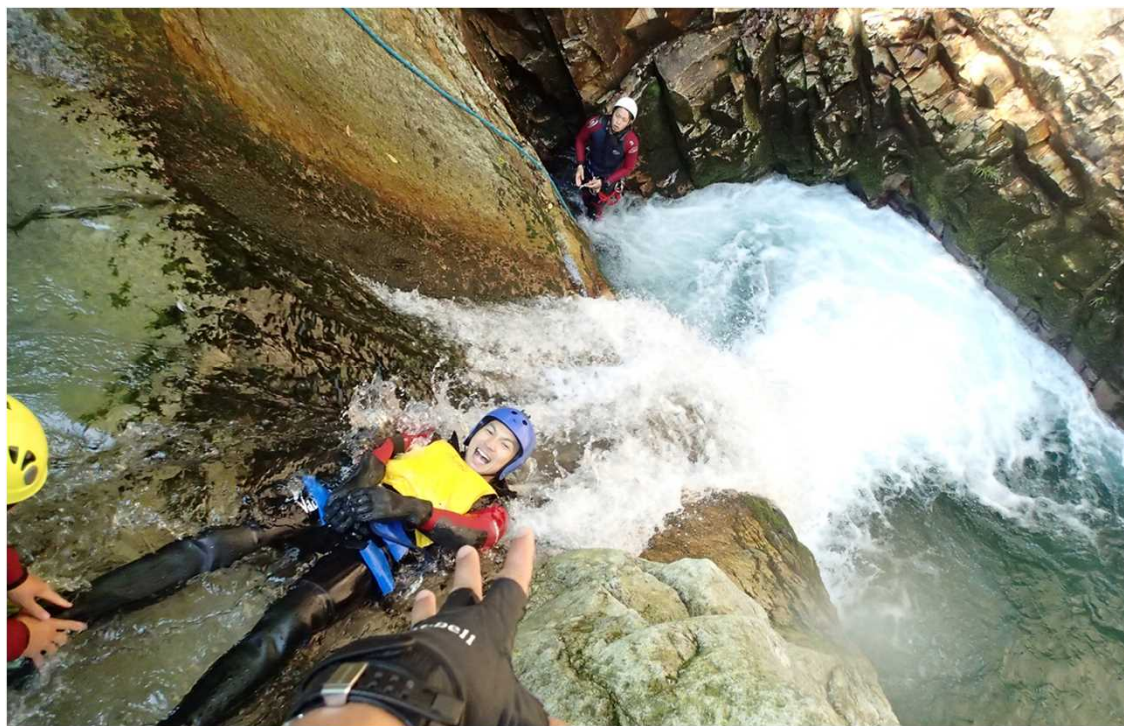


キャニオンの提供するツアー



キャニオニングツアー

最大落差200mの滝をロープで降りる刺激的なアドベンチャーを体験。ここをおりるには、大人でも相当の覚悟が・・・。だけど技術の高いガイドが手助けをしてくれるので安心！



キャニオンの提供するツアー



ラフティングツアー

ガイドの指示にあわせてボートを操り岩をよけ、激流の中水しぶきを浴びながら乗り越える！ジェットコースターと違いレールがなく、何が起こるか分からないスリルはアドベンチャー・ツアーの醍醐味です！

コロナの影響

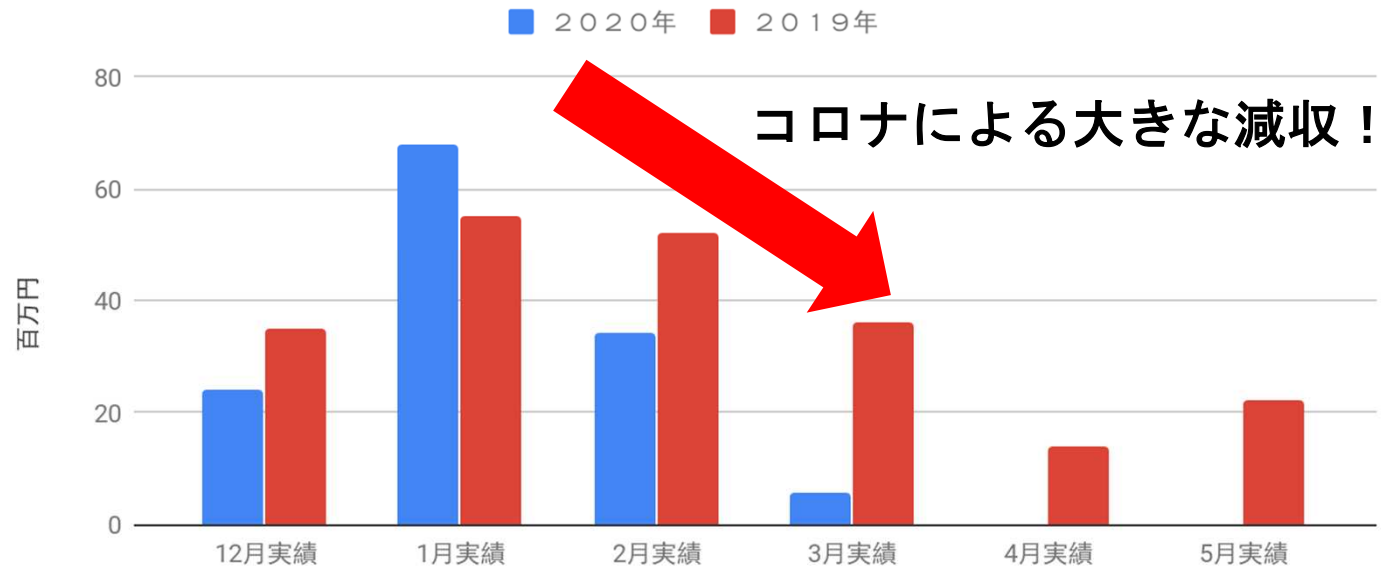
営業状況

- 3月15日から休業
- 季節雇用 ▲15人

売り上げの減少

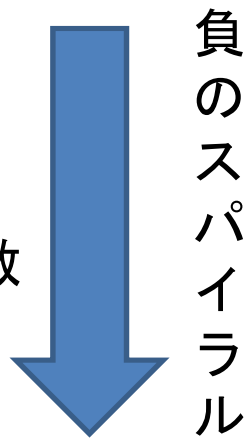
- スノースポーツ事業
▲6000万円
- アウトドア体験（夏）
▲3000万円
- アウトドア教育（夏）
▲2000万円

売上比較



地域で起こっている事 (みなかみ)

- 観光収入減
 - アウトドア38社 (年間30万人)
 - 宿泊 120施設
- 従業員の収入減による離散
 - 家賃が払えない
 - 食べていけない
- 復活時のスタッフ不足



お客様からの声

- ストレスを発散できる場所がない！
- みなかみでアクティビティをやりたいけど、地方に旅行が解禁になった後でもコロナにかかったりしませんか？

ガイドラインが必要！

業界のガイドライン
はなく、そもそも**業
界団体**すらない！

自作するし
かない！

スイスのガイ
ドラインを参
考に自主ガイ
ドラインを作
成。



Refresh your Mind, Body & Soul

みなかみ町アウトドア連合会における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策指針
(案)

新型コロナウイルス感染症対策専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」（2020年5月4日）においては、「今後、感染拡大の予防と社会経済活動の両立を図っていくに当たっては、特に事業者において提供するサービスの場面ごとに具体的な感染予防を検討し、実践することが必要になる。社会にはさまざまな業種等が存在し、感染リスクはそれぞれ異なることから、業界団体等が主体となり、また、同業種だけでなく他業種の好事例等の共有なども含め業種ごとに感染拡大を予防するガイドライン等を作成し、業界をあげてこれを普及し、現場において、試行錯誤をしながら、また創意工夫をしながら実践していただくことを強く求めたい。」とされたところである。

自分だけが守っても仕方ない。

自主ガイドラインを作成。

みなかみ版ガイドラインを作成。

みなかみ町アウトドア事業者38社に提供。

日本各地の知り合いの事業者に対しガイドラインを提供。

各地にガイドラインを提供。



全国の事業者に行き渡ってはいない！

持続的なアクティビティ産業確立に向けた理想的な状態

現状：バラつきもあり、低品質・低価格が多い

例：国内ラフティング業者200社以上存在する。半日ツアー平均料金5000円。(ニュージーランドの平均は15000円。)



現状：アクティビティの安全基準不足

現状：資源のオーバーユースや不適切利用

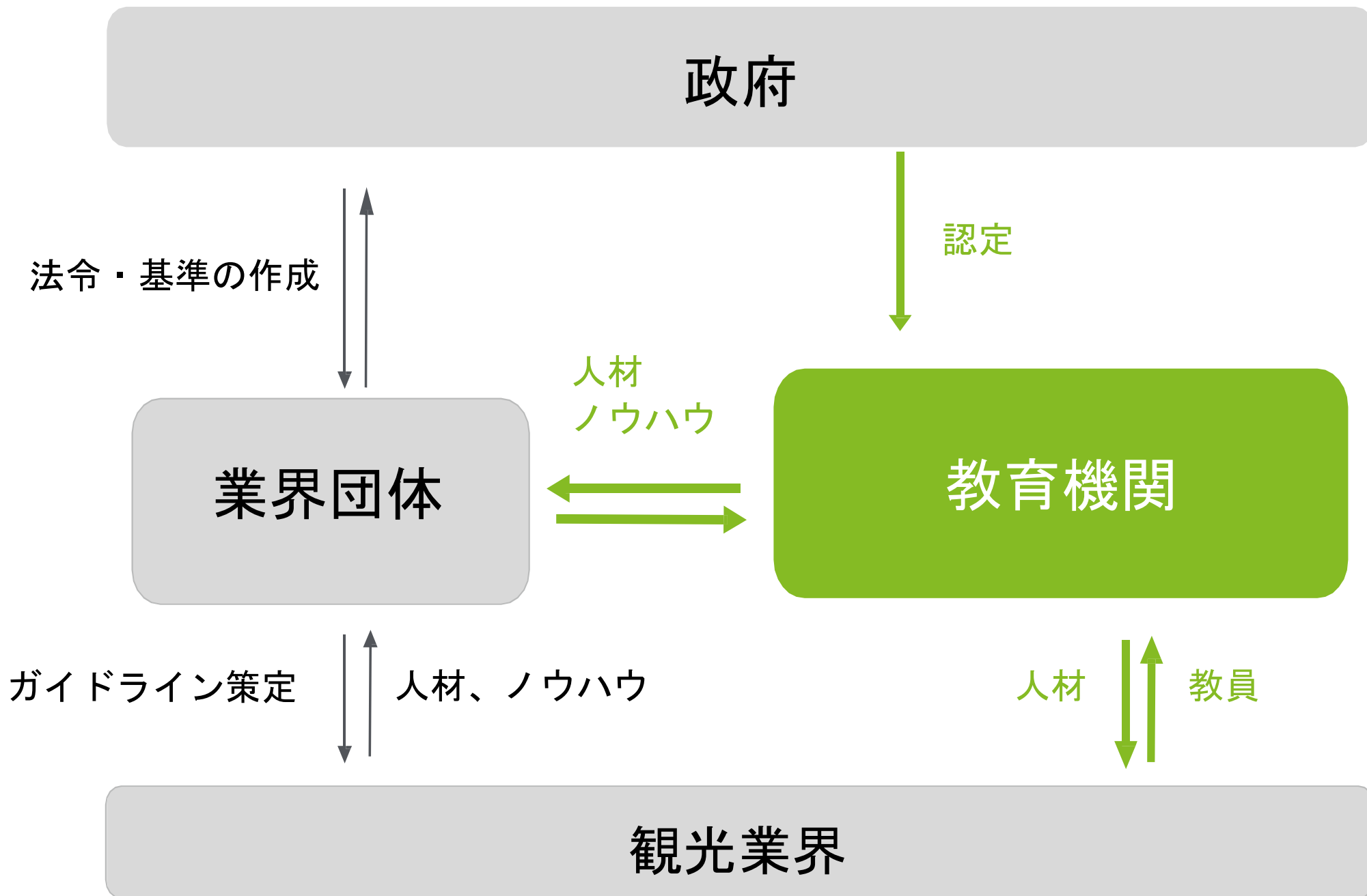
国策として「安全性」や「高い品質」を最優先し、

提言1 かつ持続的な環境の保全も加えて各種法規制・基準を制定・策定すべき。

提言2 国が認定する専門的な人材を教育する機関を作るべき。

提言3 アクティビティ一産業を代表する業界団体を作る必要がある。

我が国のアクティビティ産業の体制イメージ



海外の事例（ニュージーランド）

アウトドア専門学校

nmit

Study

Adventure Tourism

The Nelson-Marlborough region is the best place to learn adventure tourism.



Can you see yourself guiding in New Zealand's beautiful outdoors? We train people from a range of backgrounds to become professional guides.



代表的な専門学校（NMIT）は50人のガイドを養成し、他にも国立・私立合わせ、7校でアウトドアガイドの生徒200人以上を養成している。



海外の事例（ニュージーランド）

業界団体が産業代表として安全基準やガイド資格を政府と共に作成。

業界団体



30社のラフティング会社(NZ全社がメンバー)

- ガイドトレーニング
- 安全基準提案
- ガイド基準の提案（国家資格）
- 資源利用許可制度の提案

認定機関



年間500人以上のガイドを認定
ハイキング、クライミング、MTB、ケイビング、
キャニオニングガイドなど。